

特許協力条約

PCT

REC'D. 05 AUG 2004
WIPO PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 141832-989	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08048	国際出願日 (日.月.年) 25.06.03	優先日 (日.月.年) 25.06.02
国際特許分類 (IPC)	Int. C17 H01L 21/304	
出願人（氏名又は名称） 東京エレクトロン株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 14.07.04
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 栗山卓也 電話番号 03-3581-1101 内線 3332
	3K 9628

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である_____語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-16	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1-16	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-16	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲 1

請求の範囲 1 に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献 1 (U.S. 5 0 6 3 6 0 9 A (APPLIED MATERIALS INC.) 1 9 8 9. 1 0. 1 1)、文献 2 (J.P. 2 0 0 2 - 1 1 0 6 1 1 A (日本テキサス・インスツルメンツ株式会社) 2 0 0 2. 0 4. 1 2)、文献 3 (J.P. 9 - 2 5 1 9 7 5 A (坂口電熱株式会社) 1 9 9 7. 0 9. 2 2) に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 1 には、本願のものと同様の形状の蒸気発生器が開示されている。筒状体の軸線が水平方向となるように蒸気発生器を設置することは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 2

請求の範囲 2 に記載された発明は、上記文献 1 ~ 3 及び国際調査報告書で引用された文献 4 (J.P. 2 0 0 0 - 9 1 2 8 8 A (株式会社ピュアレックス) 2 0 0 0. 0 3. 3 1)、文献 5 (J.P. 2 0 0 1 - 2 5 2 5 5 0 A (横河電機株式会社) 2 0 0 1. 0 9. 1 8) に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 4、5 には、装置をフッ素樹脂で構成することが開示されている。

請求の範囲 3

請求の範囲 3 に記載された発明は、上記文献 1 ~ 3 及び国際調査報告書で引用された文献 6 (J.P. 9 - 3 2 7 6 6 9 A (イビデン株式会社) 1 9 9 7. 1 2. 2 2) に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 6 には、熱伝導効率の向上に関し、樹脂よりも熱伝導率の高い材料について示唆されている。

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に記載された発明は、上記文献 1 ~ 3、6 及び国際調査報告書で引用された文献 7 (J.P. 9 - 1 9 9 4 7 2 A (小松エレクトロニクス株式会社) 1 9 9 7. 0 7. 3 1) に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 7 には、樹脂被覆を施した金属材料からなる板が開示されている。

請求の範囲 5

請求の範囲 5 に記載された発明は、上記文献 1 ~ 3 に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 1 には、タンクの変形を制限するシェルが記載されている。ヒータをシェルに取り付けるよう構成することは、当業者が適宜なし得ることである。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 6

請求の範囲 6 に記載された発明は、上記文献 1～3、6 に記載された発明により進歩性を有しない。ヒータを 2箇所に設けることは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 7

請求の範囲 7 に記載された発明は、上記文献 1～3、6、7 に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 7 には、樹脂被覆を施した金属材料からなる板が開示されている。

請求の範囲 8

請求の範囲 8 に記載された発明は、上記文献 1～3 に記載された発明により進歩性を有しない。ヒータの伝熱ブロックの上縁をタンクにおける純水の設定液面高さと概ね同じ高さに位置させることは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 9

請求の範囲 9 に記載された発明は、上記文献 1～3 及び国際調査報告書で引用された文献 8（日本国実用新案登録出願 59-238 号（日本国実用新案登録出願公開 59-128733 号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（日本電気株式会社）1984.08.30）に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 8 には、本願発明のものと同様の管路構成が開示されている。

請求の範囲 10

請求の範囲 10 に記載された発明は、上記文献 1～3 及び国際調査報告書で引用された文献 9（JP 10-55991 A（株式会社日立製作所）1998.02.24）に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 9 には、半導体装置の製造工程において邪魔板を設けることが開示されている。

請求の範囲 11

請求の範囲 11 に記載された発明は、上記文献 1～3、9 に記載された発明により進歩性を有しない。邪魔板どうしの開口位置が重ならないよう構成することは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 12

請求の範囲 12 に記載された発明は、上記文献 1～3 及び国際調査報告書で引用された文献 10（US 5520743 A（TOKYO ELECTRON K.K.）1993.08.31）に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 10 には、円筒状容器のシール部材が開示されている。シェル等によりシール部材を押し潰して気密なシールを形成することは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 13

請求の範囲 13 に記載された発明は、上記文献 1～3、10 に記載された発明により進歩性を有しない。筒状体と板状体が互いに接触しないよう構成することは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 14

請求の範囲 14 に記載された発明は、上記文献 1～3 に記載された発明により進歩性を有しない。タンクの内部空間をその中心軸線が水平方向を向いた概ね円柱の形状となるよう構成することは、当業者が適宜なし得ることである。

補充欄（いすれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 15

請求の範囲 15 に記載された発明は、上記文献 1～3 に記載された発明により進歩性を有しない。タンクの形状を本願発明のように構成することは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 16

請求の範囲 16 に記載された発明は、上記文献 1～3 に記載された発明により進歩性を有しない。上記文献 2 には、オゾンを含有させた処理流体により基板を処理することが開示されている。